

甲府市国土強靱化地域計画

【アクションプラン2026】

令和 8 年 3 月
甲 府 市



甲府市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

目 次

第1章 アクションプランの基本事項

- 1 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 各計画との関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第2章 アクションプランの構成・推進方針

- 1 構成・推進方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 重点化施策及び重点化施策を推進するための事業又は取組・・・・ 2

第3章 推進・推進方針及び事業等

- 1 事前に備えるべき目標とリスクシナリオ・・・・・・・・・・ 4
- 2 リスクシナリオごとの施策・推進方針及び事業・・・・・・・・ 6
- 3 取り組むべき方向性における重要事業等・・・・・・・・ 5 2

【別表1】 各施策に対する事業及び取組一覧

【別表2】 重要事業別調書

【別表3】 関連事業別調書

第1章 アクションプランの基本事項



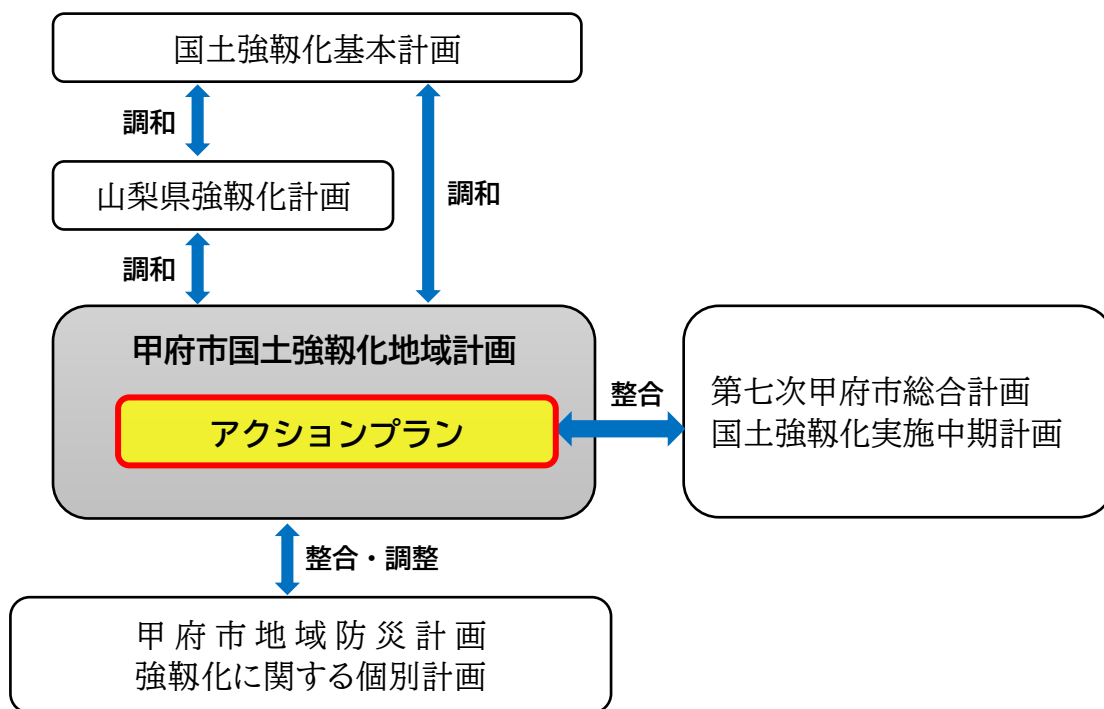
1 目的

「甲府市国土強靱化地域計画アクションプラン」(以下「アクションプラン」という。)は、「甲府市国土強靱化地域計画(以下「地域計画」という。)」を着実に推進するため、施策ごとの事業又は取組の年次計画を定めるものである。

2 各計画との関係

地域計画は、「国土強靱化基本計画」に加えて、本市を包含する「山梨県強靱化計画」との調和を保つことに留意するとともに、アクションプランは本市の総合的かつ計画的な行政運営の指針である「甲府市第七次総合計画」(以下「総合計画」という。)、第1次国土強靱化実施中期計画と整合を図ることとする。また、「甲府市地域防災計画」をはじめ、強靱化に関する様々な分野の計画の指針であることから、各計画との関係を踏まえたものとする。

地域計画が本市における国土強靱化に関する施策を推進するための指針となる計画であるのに対し、アクションプランは、強靱化を推進するための具体的な事業計画を記載したものである。



3 計画期間

アクションプランの計画期間は、地域計画に基づき、初年度を令和8年度とし、令和12年度までの5年間とする。

第2章 アクションプランの構成・推進方針

1 アクションプランの構成・推進方針

アクションプランは、強靱化を推進するための4つの「基本目標」と「事前に備えるべき目標」に基づいて、起きてはならない最悪の事態（以下、「リスクシナリオ」という。）を回避するための施策、推進方針を設定し、その施策を推進する事業・取組で構成している。

各施策の具体的な事業及び取組内容は、第3章「2 リスクシナリオごとの施策及び推進方針」及び別表2「重要事業別調書」、別表3「関連事業別調書」を参照することとする。

【基本目標】

いかなる災害等が発生しようとも、

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧復興

【事前に備えるべき目標】

- ① あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
- ② 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
- ③ 必要不可欠な行政機能を確保する
- ④ 経済活動を機能不全に陥らせない
- ⑤ 交通ネットワーク、情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる。
- ⑥ 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

2 重点化施策及び重点化施策を推進するための事業又は取組

リスクシナリオを回避するために、特に効果が大きい施策や緊急性が高い施策、影響が広範囲にわたる施策、災害時だけでなく平時の活用度が高い施策、国土強靱化実施中期計画に基づく取り組むべき方向性に位置付けている施策等を、重点化施策として選定する。

【取り組むべき方向性】

- ①市民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
- ②経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化
- ③デジタル等新技術の活用による強靱化施策の高度化
- ④災害時における事業継続性確保をはじめとした官民連携強化
- ⑤地域における防災力の一層の強化

重点化施策を推進するうえで、特に重要な事業・取組については、毎年度具体的な取組内容や重要業績指標(KPI)を設定し、PDCAサイクルを活用した進捗管理を行う。

< 参照資料 >

【別表1】各施策に対する事業及び取組一覧

【別表2】重要事業別調書

【別表3】関連事業別調書

第3章 施策・推進方針及び事業等



1 事前に備えるべき目標とリスクシナリオ

次のリスクシナリオを回避するために、強靱化の各施策を推進する。

事前に備えるべき目標		リスクシナリオ	
1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	1-1	大地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
		1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
		1-3	突発的又は広域的な洪水に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)
		1-4	大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫など)等による多数の死傷者の発生
		1-5	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2-1	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
		2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
		2-4	交通網寸断・途絶等により、被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止
		2-5	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生による混乱
		2-6	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
		2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生
		2-8	富士山火山噴火など、広域避難における避難者受入後に本市において災害が発生し、市民の避難場所の確保が困難
3	必要不可欠な行政機能を確保する	3-1	地方行政機関の職員・施設等の被災や交通網、ライフラインの寸断・途絶による行政機関の長期にわたる機能不全
4	経済活動を機能不全に陥らせない	4-1	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による経営の悪化
		4-2	高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出
		4-3	食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響
		4-4	農地・森林や生態系等の被害に伴う本市の荒廃・多面的機能の低下

5	交通ネットワーク、情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
		5-2	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期にわたる機能の停止
		5-3	上下水道施設の長期間にわたる機能停止
		5-4	幹線道路が分断するなど、基幹的交通ネットワーク(中央自動車道・中部横断自動車道・鉄道)の機能停止による物流・人流への甚大な影響
		5-5	富士山噴火の降灰によるライフライン機能の低下
6	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
		6-2	災害対応・復旧復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足等により復興できなくなる事態
		6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
		6-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

2 リスクシナリオごとの施策・推進方針及び事業等

1. あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	
1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
施策／推進方針	
<u>①住宅及び民間建築物の耐震化の促進</u> 住宅及び民間建築物の地震に対する安全性の向上のため、改修補助等の支援事業を実施する。また、建築関係団体との連携や、パンフレットの配布等による普及啓発を行うことにより、木造住宅及び民間建築物の耐震化を促進する。 <u>②公共構造物の耐震化等の推進</u> 橋梁、トンネル、道路付属物(横断歩道橋を含む)、都市公園施設等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。 <u>③公共建築物の長寿命化等の推進</u> 市営住宅・公共建築物の点検・改修を実施し、長寿命化等を推進する。 <u>④避難行動要支援者の円滑な避難に向けた取組の推進</u> 避難行動要支援者の効果的な避難支援を行うため、関係部署等と連携し、避難行動要支援者個別避難計画の作成を促進する。 <u>⑤地域防災力の強化を支える人材の育成</u> 発災時に地域住民が適切に行動できるよう、自治会との連携強化や要配慮者への避難誘導訓練、女性の避難所運営への参加を促進し、防災意識の向上を図るとともに、防災リーダーの育成や防災士の資格取得を進めることで地域防災力を強化する。さらに、防災リーダー登録者に対し、フォローアップ研修会を実施する。 <u>⑥液状化の危険に対する意識啓発</u> 液状化ハザードマップを作成することにより液状化の危険度情報を住民に提供し、土地利用をする際に地盤調査を入念に行うことや、建物及びその周辺の液状化対策を検討することの必要性など、住民の液状化に対する意識を啓発する。 <u>⑦各種媒体等を通じた防災情報の提供及び防災意識の啓発</u> ハザードマップに基づく危険区域、指定避難場所の所在、避難所での生活及び帰宅困難者対策等の有用かつ必要な情報を住民へ提供し、防災意識の啓発を図る。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①住宅及び民間建築物の耐震化の促進【重点化】	
1. 建築物耐震化支援事業(★)	建築指導課
2. 優良建築物等整備事業	都市計画課
3. 介護保険対策事業(●)	長寿介護課
②公共構造物の耐震化等の推進【重点化】	
4. 緑が丘スポーツ公園整備事業(★)	公園緑地課
5. 橋りょう長寿命化修繕事業(●)	道路河川課
6. 道路維持管理事業(●)	
7. 市道側溝整備事業(●)	
8. 市道舗装(補修)事業(●)	
9. 各種スポーツ施設管理事業(★)	スポーツ課
③公共建築物の長寿命化等の推進【重点化】	
10. 住宅管理事業(★)	住宅課
11. 小学校老朽化リニューアル事業(★) 中学校老朽化リニューアル事業(★)	教育施設課
12. 小中学校施設長寿命化改良事業(★)	
13. 病院経営推進事業(病院施設の免震装置の管理)(★)	病院総務課
④避難行動要支援者の円滑な避難に向けた取組の推進	
14. 防災対策整備事業 (避難行動要支援者名簿の更新・個別避難計画作成の促進)	防災企画課 長寿介護課、障がい福祉課、 母子保健課、地域保健課、 地域包括支援課
⑤地域防災力の強化を支える人材の育成	
15. 総合防災訓練事業	地域防災課
16. 防災対策整備事業(防災教育等)	
17. 防災対策整備事業(防災リーダー・防災士育成等)	防災企画課、地域防災課
⑥液状化の危険に対する意識啓発【重点化】	
18. 防災対策整備事業(液状化ハザードマップ作成)(★)	防災企画課
⑦各種媒体等を通じた防災情報の提供及び防災意識の啓発	
19. 防災対策整備事業(ホームページ、甲府市防災ポータル、 甲府市防災アプリ、甲府市メールマガジン、防災情報コーナ ー、広報誌等を活用した防災関連情報の提供)	防災企画課

【重要事業】

★…国の国土強靱化実施中期計画により、目標設定がされている事業又は取組

●…施策を推進するうえで、特に重要な事業又は取組

【関連事業】

上記以外で施策を推進するうえで必要な事業又は取組

1. あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	
1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
施策／推進方針	
<u>①防火水槽の耐震化等の推進</u> 防火水槽の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。 <u>②消火栓、消火栓器具等の設置推進及び維持管理</u> 災害発生時に自主防災組織等が消火活動を実施できるよう、消火栓及び消火栓器具格納箱等の設置推進を図るとともに、適切に使用できるよう維持管理をしていく。 <u>③自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進</u> 自主防災組織が使用する防災資機材、消防団が使用する消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ、非常用発電機、救助用資機材等について、各種助成事業等を活用した整備を促進する。 <u>④管理不全な空き家の倒壊の防止</u> 空家等実態調査結果や市民等からの情報に基づき空き家の状況把握に努め、倒壊の危険のある空き家については、「特定空家等」に認定する中で、所有者等に対し除却費助成制度の活用により、早期の除却等を指導していく。 【再掲】 <u>1-1-④避難行動要支援者の円滑な避難に向けた取組の推進</u> 避難行動要支援者の効果的な避難支援を行うため、関係部署等と連携し、避難行動要支援者個別避難計画の作成を促進する。 <u>1-1-⑤地域防災力の強化を支える人材の育成</u> 発災時に地域住民が適切に行動できるよう、自治会との連携強化や要配慮者への避難誘導訓練、女性の避難所運営への参加を促進し、防災意識の向上を図るとともに、防災リーダーの育成や防災士の資格取得を進めることで地域防災力を強化する。さらに、防災リーダー登録者に対し、フォローアップ研修会を実施する。 <u>1-1-⑦各種媒体等を通じた防災情報の提供及び防災意識の啓発</u> ハザードマップに基づく危険区域、指定避難場所の所在、避難所での生活及び帰宅困難者対策等の有用かつ必要な情報を住民へ提供し、防災意識の啓発を図る。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①防火水槽の耐震化等の推進	
20.非常備消防事業(防火水槽改修事業)	消防本部警防課
②消火栓、消火栓器具等の設置推進及び維持管理	
21.防災対策整備事業(消火栓器具の設置及び維持管理事業)	地域防災課
22.消火栓設置事業	消防本部警防課
23.常備消防事業(維持管理)	
③自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進	
24.非常備消防事業(ポンプ車等更新事業)	消防本部人事課
25.消防施設等整備事業(耐震性貯水槽設置事業)	消防本部警防課
26.防災事務(コミュニティ助成事業)	防災企画課
④管理不全な空き家の倒壊の防止	
27.空家等対策推進事業(甲府市特定空家等除却費助成事業)	空き家対策課
【再掲】1-1-④避難行動要支援者の円滑な避難に向けた取組の推進	
14.防災対策整備事業 (避難行動要支援者名簿の更新・個別避難計画作成の促進)	防災企画課 長寿介護課、障がい福祉課、 母子保健課、地域保健課、 地域包括支援課
【再掲】1-1-⑤地域防災力の強化を支える人材の育成	
15.総合防災訓練事業	地域防災課
16.防災対策整備事業(訓練指導等)	
17.防災対策整備事業(防災リーダー・防災士育成等)	防災企画課、地域防災課
【再掲】1-1-⑦各種媒体等を通じた防災情報の提供及び防災意識の啓発	
17.防災対策整備事業(ホームページ、甲府市防災ポータル、甲府市防災アプリ、甲府市メールマガジン、防災情報コーナー、広報誌等を活用した防災関連情報の提供)	防災企画課

1. あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	
1-3	突発的又は広域的な洪水に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)
施策／推進方針	
<u>①上下水道施設の耐水化・雨水管きよ整備推進</u> 「甲府市浄化センター等耐水化計画」に基づき、処理場・ポンプ場等を計画的に耐水化するとともに、市街地の浸水対策を図るため、雨水管きよの整備を推進する。 <u>②浸水被害の軽減の推進</u> 準用河川や幹線水路等の整備及び適正な維持管理、機能保全対策を推進する。 <u>③水害対策の推進</u> 災害拡大や二次災害防止のため、道路、河川、砂防施設等の緊急対処方法について検討し、マニュアルを作成・見直しを行うほか、ため池の改修等を行い、決壊を未然に防ぐ。また、これに基づく訓練を行い、内容を確認するとともに、明らかになった問題点等について検討し、随時更新を行う。 <u>④道路状況把握に係る協力体制の推進と構築</u> 洪水などの大規模災害が発生した際、避難行動や災害復旧活動を円滑に行うための体制づくりを推進する。また、緊急輸送道路に関する被害状況を把握するため、近隣市町との情報共有体制の構築に努める。 <u>⑤建設業団体等からの被害情報収集体制の整備</u> 建設業団体等と協定を締結し、災害時の迅速な被災情報の収集や市民の救助活動及び災害復旧活動を円滑に実施するための体制づくりを推進する。 【再掲】 <u>1-1-④避難行動要支援者の円滑な避難に向けた取組の推進</u> 避難行動要支援者の効果的な避難支援を行うため、関係部署等と連携し、避難行動要支援者個別避難計画の作成を促進する。 <u>1-1-⑤地域防災力の強化を支える人材の育成</u> 発災時に地域住民が適切に行動できるよう、自治会との連携強化や要配慮者への避難誘導訓練、女性の避難所運営への参加を促進し、防災意識の向上を図るとともに、防災リーダーの育成や防災士の資格取得を進めることで地域防災力を強化する。さらに、防災リーダー登録者に対し、フォローアップ研修会を実施する。 <u>1-1-⑦各種媒体等を通じた防災情報の提供及び防災意識の啓発</u> ハザードマップに基づく危険区域、指定避難場所の所在、避難所での生活及び帰宅困難者対策等の有用かつ必要な情報を住民へ提供し、防災意識の啓発を図る。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①上下水道施設の耐水化・雨水管きょ整備推進【重点化】	
28.雨水管きょ整備事業	下水道課
29.処理場等施設の耐水化事業(●)	浄化センター
30.浄水施設等更新事業(★)	浄水課
②浸水被害の軽減の推進【重点化】	
31.一般河川改修事業(●)	道路河川課
③水害対策の推進【重点化】	
32.水防事業(★)	道路河川課
33.農業施設等整備事業(★)	農政課
④道路状況把握に係る協力体制の推進と構築	
34.まちづくり一般管理事業	まちづくり部総務課
35.防災対策整備事業(システム等による情報伝達訓練等の情報共有と連携)	防災企画課
36.水防事業	道路河川課
⑤建設業団体等からの被害情報収集体制の整備	
37.道路維持管理事業	道路河川課
【再掲】1-1-④避難行動要支援者の円滑な避難に向けた取組の推進	
14.防災対策整備事業 (避難行動要支援者名簿の更新・個別避難計画作成の促進)	防災企画課 長寿介護課、障がい福祉課、 母子保健課、地域保健課、 地域包括支援課
【再掲】1-1-⑤地域防災力の強化を支える人材の育成	
15.総合防災訓練事業	地域防災課
16.防災対策整備事業(訓練指導等)	
17.防災対策整備事業(防災リーダー・防災士育成等)	防災企画課、地域防災課
【再掲】1-1-⑦各種媒体等を通じた防災情報の提供及び防災意識の啓発	
19.防災対策整備事業(ホームページ、甲府市防災ポータル、甲府市防災アプリ、甲府市メールマガジン、防災情報コーナー、広報誌等を活用した防災関連情報の提供)	防災企画課

1. あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	
1-4	大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫など)等による多数の死傷者の発生
施策／推進方針	
<u>①土砂災害対策の推進</u> 山地災害危険地区において、関係機関と連携した荒廃状況等の点検を実施し、対策が必要な箇所について整備を進める。 <u>②森林の公益的機能の維持・増進</u> 市有林の整備を進めるとともに、整備がされていない民有林についても、森林経営管理制度に基づく整備を推進する。 【再掲】 <u>1-1-④避難行動要支援者の円滑な避難に向けた取組の推進</u> 避難行動要支援者の効果的な避難支援を行うため、関係部署等と連携し、避難行動要支援者個別避難計画の作成を促進する。 <u>1-1-⑤地域防災力の強化を支える人材の育成</u> 発災時に地域住民が適切に行動できるよう、自治会との連携強化や要配慮者への避難誘導訓練、女性の避難所運営への参加を促進し、防災意識の向上を図るとともに、防災リーダーの育成や防災士の資格取得を進めることで地域防災力を強化する。さらに、防災リーダー登録者に対し、フォローアップ研修会を実施する。 <u>1-1-⑦各種媒体等を通じた防災情報の提供及び防災意識の啓発</u> ハザードマップに基づく危険区域、指定避難場所の所在、避難所での生活及び帰宅困難者対策等の有用かつ必要な情報を住民へ提供し、防災意識の啓発を図る。 <u>1-3-①上下水道施設の耐水化・雨水管きょ整備推進</u> 「甲府市浄化センター等耐水化計画」に基づき、処理場・ポンプ場等を計画的に耐水化するとともに、市街地の浸水対策を図るため、雨水管きょの整備を推進する。 <u>1-3-②浸水被害の軽減の推進</u> 準用河川や幹線水路等の整備及び適正な維持管理、機能保全対策を推進する。 <u>1-3-③水害対策の推進</u> 災害拡大や二次災害防止のため、道路、河川、砂防施設等の緊急対処方法について検討し、マニュアルを作成・見直しを行う。また、これに基づく訓練を行い、内容を確認するとともに、明らかになった問題点等について検討し、随時更新を行う。	

1-3-④道路状況把握に係る協力体制の推進と構築

地震などの大規模災害が発生した際、避難行動や災害復旧活動を円滑に行うための体制づくりを推進する。また、緊急輸送道路に関する被害状況を把握するため、近隣市町との情報共有体制の構築に努める。

1-3-⑤建設業団体等からの被害情報収集体制の整備

建設業団体等と協定を締結し、災害時の迅速な被災情報の収集や市民の救助活動及び災害復旧活動を円滑に実施するための体制づくりを推進する。

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①土砂災害対策の推進【重点化】	
38.小規模治山事業	林政課
39.水防事業(★)	道路河川課
②森林の公益的機能の維持・増進	
40.森づくり推進事業	林政課
【再掲】1-1-④避難行動要支援者の円滑な避難に向けた取組の推進	
14.防災対策整備事業 (避難行動要支援者名簿の更新・個別避難計画作成の促進)	防災企画課 長寿介護課、障がい福祉課、 母子保健課、地域保健課、 地域包括支援課
【再掲】1-1-⑤地域防災力の強化を支える人材の育成	
15.総合防災訓練事業	地域防災課
16.防災対策整備事業(訓練指導等)	
17.防災対策整備事業(防災リーダー・防災土育成等)	防災企画課、地域防災課
【再掲】1-1-⑦各種媒体等を通じた防災情報の提供及び防災意識の啓発	
19.防災対策整備事業(ホームページ、甲府市防災ポータル、 甲府市防災アプリ、甲府市メールマガジン、防災情報コーナ ー、広報誌等を活用した防災関連情報の提供)	防災企画課
【再掲】1-3-①上下水道施設の耐水化・雨水管きょ整備推進【重点化】	
28.雨水管きょ整備事業	下水道課
29.処理場等施設の耐水化事業(●)	浄化センター
30.浄水施設等更新事業(★)	浄水課
【再掲】1-3-②浸水被害の軽減の推進【重点化】	
31.一般河川改修事業(●)	道路河川課
【再掲】1-3-③水害対策の推進【重点化】	
32.水防事業(★)	道路河川課
33.農業施設等整備事業(★)	農政課
【再掲】1-3-④道路状況把握に係る協力体制の推進と構築	
34.まちづくり一般管理事業	まちづくり部総務課
35.防災対策整備事業(システム等による情報伝達訓練等の 情報共有と連携)	防災企画課
36.水防事業	道路河川課
【再掲】1-3-⑤建設業団体等からの被害情報収集体制の整備	
37.道路維持管理事業	道路河川課

1. あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	
1-5	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生
施策／推進方針	
①雪害対策の推進 市民の安心・安全な日常生活や円滑な経済活動が確保されるよう、関係機関と連携し、除雪体制の整備に努める。 【再掲】 1-1-④避難行動要支援者の円滑な避難に向けた取組の推進 避難行動要支援者の効果的な避難支援を行うため、関係部署等と連携し、避難行動要支援者個別避難計画の作成を促進する。 1-1-⑤地域防災力の強化を支える人材の育成 発災時に地域住民が適切に行動できるよう、自治会との連携強化や要配慮者への避難誘導訓練、女性の避難所運営への参加を促進し、防災意識の向上を図るとともに、防災リーダーの育成や防災士の資格取得を進めることで地域防災力を強化する。さらに、防災リーダー登録者に対し、フォローアップ研修会を実施する。 1-3-④道路状況把握に係る協力体制の推進と構築 地震などの大規模災害が発生した際、避難行動や災害復旧活動を円滑に行うための体制づくりを推進する。また、緊急輸送道路に関する被害状況を把握するため、近隣市町との情報共有体制の構築に努める。 1-3-⑤建設業団体等からの被害情報収集体制の整備 建設業団体等と協定を締結し、災害時の迅速な被災情報の収集や市民の救助活動及び災害復旧活動を円滑に実施するための体制づくりを推進する。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①雪害対策の推進	
41.林道維持管理事業	林政課
42.農業施設等管理事業	農政課
43.道路維持管理事業	道路河川課
【再掲】1-1-④避難行動要支援者の円滑な避難に向けた取組の推進	
14.防災対策整備事業 (避難行動要支援者名簿の更新・個別避難計画作成の促進)	防災企画課 長寿介護課、障がい福祉課、 母子保健課、地域保健課、 地域包括支援課
【再掲】1-1-⑤地域防災力の強化を支える人材の育成	
15.総合防災訓練事業	地域防災課
16.防災対策整備事業(訓練指導等)	
17.防災対策整備事業(防災リーダー・防災士育成等)	防災企画課、地域防災課
【再掲】1-3-④道路状況把握に係る協力体制の推進と構築	
34.まちづくり一般管理事業	まちづくり部総務課
35.防災対策整備事業(システム等による情報伝達訓練等の 情報共有と連携)	防災企画課
36.水防事業	道路河川課
【再掲】1-3-⑤建設業団体等からの被害情報収集体制の整備	
37.道路維持管理事業	道路河川課

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	
2-1	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
施策／推進方針	
<u>①災害ボランティア活用体制の整備</u> 災害ボランティアセンターの運営訓練を実施し、マッチング手順を確認することでボランティア受入体制を整備する。また、社会福祉協議会と連携し、甲府市災害ボランティアセンターの連絡調整役を担うコーディネーターの養成を進め、効率的なボランティア配置を検討する。 <u>②総合的な防災情報システムの運用</u> 迅速かつ的確な初動対応を実現するため、県と情報を共有するためのITを活用した「甲府市総合防災情報システム」を運用するとともに、引き続き必要な機能について調査を行う。 <u>③多様な情報入手手段の確保</u> 防災行政用無線(移動系)・IP無線機の適正な維持管理、衛星携帯電話の増設、災害時優先電話の配備拡大、EMIS(広域災害救急医療情報システム)の活用、アマチュア無線団体との提携等、電話・FAXの使用不能時にも対応できる情報入手手段の確保策を講じる。 【再掲】 <u>1-1-⑤地域防災力の強化を支える人材の育成</u> 発災時に地域住民が適切に行動できるよう、自治会との連携強化や要配慮者への避難誘導訓練、女性の避難所運営への参加を促進し、防災意識の向上を図るとともに、防災リーダーの育成や防災士の資格取得を進めることで地域防災力を強化する。さらに、防災リーダー登録者に対し、フォローアップ研修会を実施する。 <u>1-2-②消火栓、消火栓器具等の設置推進及び維持管理</u> 災害発生時に自主防災組織等が消火活動を実施できるよう、消火栓及び消火栓器具格納箱等の設置推進を図るとともに、適切に使用できるよう維持管理をしていく。 <u>1-2-③自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進</u> 自主防災組織が使用する防災資機材、消防団が使用する消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ、非常用発電機、救助用資機材等について、各種助成事業等を活用した整備を促進する。 <u>1-3-⑤建設業団体等からの被害情報収集体制の整備</u> 建設業団体等と協定を締結し、災害時の迅速な被災情報の収集や市民の救助活動及び災害復旧活動を円滑に実施するための体制づくりを推進する。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①災害ボランティア活用体制の整備【重点化】	
44.協働推進事業(★) (災害ボランティアセンターのボランティア受入体制の整備及び配置の検討)	協働推進課
②総合的な防災情報システムの運用	
45.防災対策整備事業(対象職員に対する甲府市総合防災情報システムに係る操作研修及び災害対策本部事務局訓練等の実施)	防災企画課
③多様な情報入手手段の確保	
46.救急医療体制整備事業	医務感染症課
47.防災行政用無線管理事業	防災企画課
【再掲】1-1-⑤地域防災力の強化を支える人材の育成	
15.総合防災訓練事業	地域防災課
16.防災対策整備事業(訓練指導等)	
17.防災対策整備事業(防災リーダー・防災士育成等)	防災企画課、地域防災課
【再掲】1-2-②消火栓、消火栓器具等の設置推進及び維持管理	
21.防災対策整備事業(消火栓器具の設置及び維持管理事業)	地域防災課
22.消火栓設置事業	消防本部警防課
23.常備消防事業(維持管理)	
【再掲】1-2-③自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進	
24.非常備消防事業(ポンプ車等更新事業)	消防本部人事課
25.消防施設等整備事業(耐震性貯水槽設置事業)	消防本部警防課
26.防災事務(コミュニティ助成事業)	防災企画課
【再掲】1-3-⑤建設業団体等からの被害情報収集体制の整備	
37.道路維持管理事業	道路河川課

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	
2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
施策／推進方針	
①医療施設におけるライフライン及び災害用備蓄医薬品の確保体制の整備促進 電気(自家用発電設備)、水、通信手段などのライフラインや災害用医薬品をはじめとする備蓄品の確保を進める。 ②医療体制の整備 発災時の医療提供及び搬送体制を速やかに行うため、災害対応訓練の実施や県と連携した広域医療搬送訓練等により医療体制を構築する。 ③要配慮者、医療関係に係るボランティア等の支援体制の確保 関係機関と連携し、医療・介護等に係るボランティア等の確保を進める。 ④応援人員受入・受援体制の整備 県、自衛隊、応援協定締結団体やDMAT(災害派遣医療チーム)などから派遣される人員の受入体制を検討し、迅速に応援を受けられる体制を構築する。また、受援計画を基に、災害時の受入体制を整備し、訓練を通じてその検証と強化を行う。 【再掲】 1-3-④道路状況把握に係る協力体制の推進と構築 地震などの大規模災害が発生した際、避難行動や災害復旧活動を円滑に行うための体制づくりを推進する。また、緊急輸送道路に関する被害状況を把握するため、近隣市町との情報共有体制の構築に努める。 2-1-③多様な情報入手手段の確保 防災行政用無線(移動系)・IP無線機の適正な維持管理、衛星携帯電話の増設、災害時優先電話の配備拡大、EMIS(広域災害救急医療情報システム)の活用、アマチュア無線団体との提携等、電話・FAXの使用不能時にも対応できる情報入手手段の確保策を講じる。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①医療施設におけるライフライン及び災害用備蓄医薬品の確保体制の整備【重点化】	
48.病院経営推進事業(★) (非常用自家発電設備及び給水設備の整備)	病院総務課
②医療体制の整備	
49.地域医療連携事業	病院総務課
③要配慮者、医療関係に係るボランティア支援体制の確保	
50.協働推進事業(医療等に係るボランティア等の確保の推進)	協働推進課
④応援人員受入・受援体制の整備	
51.防災対策整備事業 (甲府市災害時受援計画の随時訓練及び見直しの実施)	防災企画課
52.病院経営推進事業(DMAT)	病院総務課
【再掲】1-3-④道路状況把握に係る協力体制の推進と構築	
34.まちづくり一般管理事業	まちづくり部総務課
35.防災対策整備事業(システム等による情報伝達訓練等の情報共有と連携)	防災企画課
36.水防事業	道路河川課
【再掲】2-1-③多様な情報入手手段の確保	
46.救急医療体制整備事業	医務感染症課
47.防災行政用無線管理事業	防災企画課

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	
2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
施策／推進方針	
①要配慮者等の避難場所となる福祉避難所等の指定促進 障がい者、高齢者、乳幼児などが避難生活を送る福祉避難所等を確保するため、関係施設との協定締結を促進する。 ②多様な避難先の確保による避難体制の強化 民間企業等との協定により一時避難先の確保を推進し、災害時における避難の選択肢の拡充と円滑な避難体制を構築する。 ③指定避難所等の生活環境の改善及び整備 避難所生活における生活衛生環境等を確保するため、老朽化したトイレの改修工事を実施・支援するほか、避難所としての機能向上を目的に、学校やスポーツ施設の屋内運動場への空調設備設置を推進する。 ④避難所等への公的備蓄の促進(資機材、非常食の確保) 発生が予想される大規模災害を想定し、活動に必要となる資機材や発災後3日間程度の非常食等の備蓄を確保・維持する。また、衛生面やプライバシー等に配慮した備蓄を推進する。 ⑤緊急物資の確保・供給体制の強化 緊急物資調達に係る協定内容の見直しと新たな協定締結の推進や、市外からの救援物資の受け入れ体制の整備を行うとともに、緊急物資調達及び輸送マニュアルを作成し、災害発生時における緊急物資の迅速な調達及び輸送手段を確立する。また、デジタル等新技術の活用や高度化の検討を推進していく。 ⑥被災者の健康支援・衛生管理体制の整備 災害時の避難所等における被災者の容態に配慮した、健康支援体制と感染症や食中毒の予防等、季節を考慮した衛生管理体制の整備を進める。 ⑦応急仮設住宅確保体制の整備 建設用地の選定、民間・公営住宅の空室提供体制の構築及び仮設住宅建設に係る自治体相互応援の受入体制の整備を図る。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①要配慮者等の避難場所となる福祉避難所等の指定促進	
53.福祉避難所としての利用に関する協定の締結推進	福祉総務課、 長寿介護課、 障がい福祉課、 子ども未来総務課
②多様な避難先の確保による避難体制の強化	
54.防災事務(民間企業等との協定締結の推進)	防災企画課
③指定避難所等の生活環境の改善及び整備 【重点化】	
55.小学校老朽化リニューアル事業(★) 中学校老朽化リニューアル事業(★) 56.トイレリニューアル事業(★) 57.小学校体育館空調設備設置事業(★) 中学校体育館空調設備設置事業(★)	教育施設課
58.各種スポーツ施設管理事業(★)	スポーツ課
④避難所等への公的備蓄の促進(資機材、非常食の確保) 【重点化】	
59.防災対策整備事業(★) (備蓄食料の計画的な配備・更新、衛生面やプライバシー等に配慮した備蓄の購入)	防災企画課
⑤緊急物資の確保・供給体制の強化 【重点化】	
60.防災対策整備事業(★) (災害時における支援物資受入協定の推進、新総合防災情報システム(SOBO-WEB)及び新物資システム(B-PLo)の操作訓練の実施)	防災企画課
⑥被災者の健康支援・衛生管理体制の整備	
61.健康づくり推進事業	地域保健課
⑦応急仮設住宅確保体制の整備	
62.応急仮設住宅建設支援事業	建築営繕課

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

2-4

交通網寸断・途絶等により、被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止

施策／推進方針

①上下水道施設の耐震化の推進

水道施設については、「甲府市上下水道耐震化計画」に基づき、基幹管路、重要施設管路及び浄水場等施設の耐震化を図る。また、下水道施設については、「甲府市上下水道耐震化計画」と整合を図り、「甲府市下水道総合地震対策計画」に基づき、管路施設や処理場・ポンプ場等の耐震化を推進する。

②上下水道施設の老朽化対策の推進

水道施設については、老朽化する水道管路や浄水場等施設を計画的に更新することにより、配水機能及び水質の維持向上を図る。また、下水道施設については、「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、管路施設や処理場・ポンプ場等の老朽化対策を計画的に推進する。

③緊急輸送路道路となる幹線道路網の整備と維持管理

大規模災害発生時の応急対策活動を広域的かつ効果的に実施するため、緊急輸送路や避難路、物流拠点への接続道路の整備を推進するとともに、歩道整備や無電柱化などの総合的な交通安全対策を実施し、地域の安全確保を推進する。

④公共施設等への再生可能エネルギー設備などの導入の推進

公共施設等において、再生可能エネルギー設備の設置が可能な施設について調査を継続し、設置が可能な施設への導入を推進する。

⑤避難路沿道建築物等の耐震化の促進

避難路沿道に接した一定規模以上の高さの建築物やブロック塀等の所有者への普及啓発をおこない、災害発生時に円滑な避難や物資の輸送ができるように建築物やブロック塀等の耐震化を促進する。

⑥沿線沿道の閉塞の早期解消

災害復旧の妨げとなる倒壊家屋等については、速やかな除去等が進められるよう、空き家情報提供制度を活用して、所有者等の特定及び連絡先の把握に努める。

⑦ヘリポートの確保等の推進

大規模地震等の発生時、ヘリコプターによる人員搬送や物資輸送を円滑に行えるようにするため、消防本部等と連携を図りながら、消防防災ヘリ・ドクターヘリ等のヘリポートの調査を行い、確保・整備を図る。

⑧ライフライン復旧のための連携強化

停電の発生状況や復旧見込等、停電に関連する情報収集に努めるとともに、早期復旧のための取り組みを推進する。

【再掲】

1-1-⑤地域防災力の強化を支える人材の育成

発災時に地域住民が適切に行動できるよう、自治会との連携強化や要配慮者への避難誘導訓練、女性の避難所運営への参加を促進し、防災意識の向上を図るとともに、防災リーダーの育成や防災士の資格取得を進めることで地域防災力を強化する。さらに、防災リーダー登録者に対し、フォローアップ研修会を実施する。

2-1-②総合的な防災情報システムの運用

迅速かつ的確な初動対応を実現するため、県と情報を共有するためのITを活用した「甲府市総合防災情報システム」を運用するとともに、引き続き必要な機能について調査を行う。

2-1-③多様な情報入手手段の確保

防災行政用無線(移動系)・IP無線機の適正な維持管理、衛星携帯電話の増設、災害時優先電話の配備拡大、EMIS(広域災害救急医療情報システム)の活用、アマチュア無線団体との提携等、電話・FAXの使用不能時にも対応できる情報入手手段の確保策を講じる。

2-3-④避難所等への公的備蓄の促進(資機材、非常食の確保)

発生が予想される大規模災害を想定し、活動に必要な資機材や発災後3日間程度の非常食等の備蓄を確保・維持する。また、衛生面やプライバシー等に配慮した備蓄を推進する。

2-3-⑤緊急物資の確保・供給体制の強化

緊急物資調達に係る協定内容の見直しと新たな協定締結の推進や、市外からの救援物資の受け入れ体制の整備を行うとともに、緊急物資調達及び輸送マニュアルを作成し、災害発生時における緊急物資の迅速な調達及び輸送手段を確立する。また、デジタル等新技術の活用や高度化の検討を推進していく。

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①上下水道施設の耐震化の推進【重点化】	
63.水道管路耐震化事業(★)	水道課
64.上水道地震対策事業(★) (導水管・送水管の耐震化)	
65.水道施設耐震化事業(★) (取水施設の耐震化)	浄水課
66.浄水場等停電対策事業(★)	
67.下水道地震対策事業(★) (下水道管路施設の耐震化)	下水道課
68.下水道地震対策事業(★) (処理場・ポンプ場の耐震化)	浄化センター
69.危機管理マニュアル策定事業(★)	上下水道局全課
②上下水道施設の老朽化対策の推進【重点化】	
70.浄水施設等更新事業 (老朽化施設及び設備の更新)	浄水課
71.管路施設の調査及び改築事業	下水道課
72.処理場等施設の調査及び改築事業	浄化センター

73.老朽化対策事業	水道課
74.有収率向上対策事業(★) (DXを活用した漏水検知手法等の確立)	
③緊急輸送道路となる幹線道路網の整備と維持管理【重点化】	
75.緊急輸送道路整備事業(●)	都市整備課
76.道路用地管理事業	道路河川課
77.歩道整備事業(●)	道路河川課、都市整備課
78.通学路交通安全対策事業	道路河川課
79.落石防止柵設置事業	
80.市道新設改良事業(●)	都市整備課
81.無電柱化事業(●)	
④公共施設等への再生可能エネルギー設備などの導入の推進	
82.地球温暖化対策事業	環境政策課、危機管理課
⑤避難路沿道建築物等の耐震化の促進	
83.建築物耐震化支援事業	建築指導課
⑥沿線沿道の閉塞の早期解消	
84.空家等対策推進事業	空き家対策課
⑦ヘリポートの確保等の推進	
85.中山間地の孤立集落対策用のヘリポート用地についての検討	防災企画課
⑧ライフライン復旧のための連携強化	
86.防災事務(民間企業等との協定締結の推進)	防災企画課
【再掲】1-1-⑤地域防災力の強化を支える人材の育成	
15.総合防災訓練事業	地域防災課
16.防災対策整備事業(訓練指導等)	
17.防災対策整備事業(防災リーダー・防災士育成等)	防災企画課、地域防災課
【再掲】2-1-②総合的な防災情報システムの運用	
45.防災対策整備事業(対象職員に対する甲府市総合防災情報システムに係る操作研修及び災害対策本部事務局訓練等の実施)	防災企画課
【再掲】2-1-③多様な情報入手手段の確保	
46.救急医療体制整備事業	医務感染症課
47.防災行政用無線管理事業	防災企画課
【再掲】2-3-④避難所等への公的備蓄の促進(資機材、非常食の確保)【重点化】	
59.防災対策整備事業(★) (備蓄食料の計画的な配備・更新、衛生面やプライバシー等に配慮した備蓄の購入)	防災企画課
【再掲】2-3-⑤緊急物資の確保・供給体制の強化【重点化】	
60.防災対策整備事業(★) (災害時における支援物資受入協定の推進、新総合防災情報システム(SOBO- WEB)及び新物資システム(B- PLo)の操作訓練の実施)	防災企画課

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	
2-5	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生による混乱
施策／推進方針	
<u>①帰宅困難者対策の推進</u> 災害時に帰宅困難者となった観光客など、滞留旅行者に係る情報収集及び情報提供の方策、また帰宅困難者の受入体制の整備等について観光協会等と連携して推進する。また帰宅困難者の一時避難所のための協定の締結を推進する。 【再掲】 1-1-⑦各種媒体等を通じた防災情報の提供及び防災意識の啓発 ハザードマップに基づく危険区域、指定避難場所の所在、避難所での生活及び帰宅困難者対策等の有用かつ必要な情報を住民へ提供し、防災意識の啓発を図る。 2-1-②総合的な防災情報システムの運用 迅速かつ的確な初動対応を実現するため、県と情報を共有するためのITを活用した「甲府市総合防災情報システム」を運用するとともに、引き続き必要な機能について調査を行う。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
<u>①帰宅困難者対策の推進</u>	
87.観光施設整備事業	観光課
88.防災事務(民間企業等との協定締結の推進)	防災企画課
【再掲】1-1-⑦各種媒体等を通じた防災情報の提供及び防災意識の啓発	
21.防災対策整備事業(ホームページ、甲府市防災ポータル、甲府市防災アプリ、甲府市メールマガジン、防災情報コーナー、広報誌等を活用した防災関連情報の提供)	防災企画課
【再掲】2-1-②総合的な防災情報システムの運用	
45.防災対策整備事業(対象職員に対する甲府市総合防災情報システムに係る操作研修及び災害対策本部事務局訓練等の実施)	防災企画課

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	
2-6	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
施策／推進方針	
<u>①中山間地域集落の孤立防止のための林道網の整備</u> 災害時の孤立集落解消や迂回路としての活用が期待される山村地域の生活基盤となる林道を整備する。 <u>②防災資機材等の整備</u> 発電機、毛布及び燃料等、必要となる資機材の整備、住民の食料や飲料水の備蓄を推進する。 【再掲】 <u>1-1-④避難行動要支援者の円滑な避難に向けた取組の推進</u> 避難行動要支援者の効果的な避難支援を行うため、関係部署等と連携し、避難行動要支援者個別避難計画の作成を促進する。 <u>2-1-②総合的な防災情報システムの運用</u> 迅速かつ的確な初動対応を実現するため、県と情報を共有するためのITを活用した「甲府市総合防災情報システム」を運用するとともに、引き続き必要な機能について調査を行う。 <u>2-1-③多様な情報入手手段の確保</u> 防災行政用無線（移動系）・IP無線機の適正な維持管理、衛星携帯電話の増設、災害時優先電話の配備拡大、EMIS（広域災害救急医療情報システム）の活用、アマチュア無線団体との提携等、電話・FAXの使用不能時にも対応できる情報入手手段の確保策を講じる。 <u>2-3-⑤緊急物資の確保・供給体制の強化</u> 緊急物資調達に係る協定内容の見直しと新たな協定締結の推進や、市外からの救援物資の受け入れ体制の整備を行うとともに、緊急物資調達及び輸送マニュアルを作成し、災害発生時における緊急物資の迅速な調達及び輸送手段を確立する。また、デジタル等新技術の活用や高度化の検討を推進していく。 <u>2-4-③緊急輸送道路となる幹線道路網の整備と維持管理</u> 大規模災害発生時の応急対策活動を広域的かつ効果的に実施するため、緊急輸送路や避難路、物流拠点への接続道路の整備を推進するとともに、歩道整備や無電柱化などの総合的な交通安全対策を実施し、地域の安全確保を推進する。 <u>2-4-⑦ヘリポートの確保等の推進</u> 大規模地震等の発生時、ヘリコプターによる人員搬送や物資輸送を円滑に行えるようにするため、消防本部等と連携を図りながら、消防防災ヘリ・ドクターヘリ等のヘリポートの調査を行い、確保・整備を図る。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①中山間地域集落の孤立防止のための林道網の整備	
89.林道維持管理事業	林政課
②防災資機材等の整備	
90.防災対策整備事業(孤立集落への備蓄)	防災企画課
【再掲】1-1-④避難行動要支援者の円滑な避難に向けた取組の推進	
14.防災対策整備事業 (避難行動要支援者名簿の更新・個別避難計画作成の促進)	防災企画課 長寿介護課、障がい福祉課、 母子保健課、地域保健課、 地域包括支援課
【再掲】2-1-②総合的な防災情報システムの運用	
45.防災対策整備事業(対象職員に対する甲府市総合防災情報システムに係る操作研修及び災害対策本部事務局訓練等の実施)	防災企画課
【再掲】2-1-③多様な情報入手手段の確保	
46.救急医療体制整備事業	医務感染症課
47.防災行政用無線管理事業	防災企画課
【再掲】2-3-⑤緊急物資の確保・供給体制の強化【重点化】	
60.防災対策整備事業(★) (災害時における支援物資受入協定の推進、新総合防災情報システム(SOBO－WEB)及び新物資システム(B－PLo)の操作訓練の実施)	防災企画課
【再掲】2-4-③緊急輸送道路となる幹線道路網の整備と維持管理【重点化】	
75.緊急輸送道路整備事業(●)	都市整備課
76.道路用地管理事業	道路河川課
77.歩道整備事業(●)	道路河川課、都市整備課
78.通学路交通安全対策事業	道路河川課
79.落石防止柵設置事業	
80.市道新設改良事業(●)	都市整備課
81.無電柱化事業(●)	
【再掲】2-4-⑦ヘリポートの確保等の推進	
85.中山間地の孤立集落対策用のヘリポート用地についての検討	防災企画課

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	
2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生
施策／推進方針	
①防疫用消毒剤等の確保体制の整備 感染症まん延防止のための防疫用消毒資材等の備蓄状況を確認するとともに、被災時の資材確保体制を整備する。 ②避難所における感染対策の推進 避難所における良好な生活環境を確保し、感染対策を図る。 【再掲】 1-1-⑤地域防災力の強化を支える人材の育成 発災時に地域住民が適切に行動できるよう、自治会との連携強化や要配慮者への避難誘導訓練、女性の避難所運営への参加を促進し、防災意識の向上を図るとともに、防災リーダーの育成や防災士の資格取得を進めることで地域防災力を強化する。さらに、防災リーダー登録者に対し、フォローアップ研修会を実施する。 2-3-⑥被災者の健康支援・衛生管理体制の整備 災害時の避難所等における被災者の容態に配慮した、健康支援体制と感染症や食中毒の予防等、季節を考慮した衛生管理体制の整備を進める。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①防疫用消毒剤等の確保体制の整備	
91.環境衛生事業	ごみ収集課
②避難所における感染対策の推進	
92.感染症対策事業	医務感染症課
93.防災対策整備事業(感染症対策実地研修への参加)	防災企画課
【再掲】1-1-⑤地域防災力の強化を支える人材の育成	
15.総合防災訓練事業	地域防災課
16.防災対策整備事業(訓練指導等)	
17.防災対策整備事業(防災リーダー・防災士育成等)	防災企画課、地域防災課
【再掲】2-3-⑥被災者の健康支援・衛生管理体制の整備	
61.健康づくり推進事業	地域保健課

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

2-8	富士山火山噴火など、広域避難における避難者受入後に本市において災害が発生し、市民の避難場所の確保が困難となる事態
-----	--

施策／推進方針

<u>①避難者受入体制の強化</u> 富士山火山噴火時などにおいて、広域避難者を含む避難者の受け入れに関する協定締結を推進し、円滑な受入体制の構築を図る。 【再掲】 <u>2-3-⑦応急仮設住宅確保体制の整備</u> 建設用地の選定、民間・公営住宅の空室提供等に係る体制及び仮設住宅建設に係る自治体相互応援の受入等に係る体制の整備を図る。
--

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
<u>①避難者受入体制の強化</u>	
94.自治体間及び民間企業等の連携体制の確立と受入体制確立に向けた協定締結の推進	防災企画課
【再掲】 <u>2-3-⑦応急仮設住宅確保体制の整備</u>	
62.応急仮設住宅建設支援事業	建築営繕課

3. 必要不可欠な行政機能を確保する	
3-1	地方行政機関の職員・施設等の被災や交通網、ライフラインの寸断・途絶による行政機関の長期にわたる機能不全
施策／推進方針	
<u>①地震発生時等の事業継続体制の確立・検証</u> 大規模災害の発災時に非常時優先業務を適切に遂行するため業務継続計画（BCP）を策定し、訓練等の実施により継続的に検証を行う。特に防災拠点となる庁舎等が被災した場合に備えた対策を講じる。 <u>②主要データ、プログラム滅失対策</u> 被災等による行政データ破壊及び消失に対する保全を図るため、主要データ、プログラムを地震防災対策強化地域外へ保管する。 <u>③災害対策本部設置庁舎における防災機能の確保</u> 発災時に行政機能を維持するために専門業者による庁舎の点検を実施するなど、防災機能の維持を行う。 <u>④災害時における燃料確保体制の整備</u> 庁舎や公共施設における燃料タンクへの給油回数を増やし、常時一定の保有量を確保する。 <u>⑤非常参集体制及び初動対応体制の整備</u> 発災時における迅速かつ確実な初動体制を確保するため、初動体制職員を対象とした非常参集訓練を実施するとともに、職員の登庁方法、連絡体制の確認及び不在時に対応できる体制の整備、災害対策本部参集職員及び事務局員を対象とした、実践的な活動を想定した訓練を実施し、発災時における体制の円滑な維持・運用を図る。 【再掲】 2-2-④応援人員受入・受援体制の整備 県、自衛隊、応援協定締結団体やDMAT（災害派遣医療チーム）などから派遣される人員の受入体制を検討し、迅速に応援を受けられる体制を構築する。また、受援計画を策定し、災害時の受入体制を整備し、訓練を通じてその検証と強化を行う。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①地震発生時等の事業継続体制の確立・検証	
95.防災対策整備事業(甲府市事業継続計画(BCP地震編)の 随時見直し及び周知)	防災企画課
96.甲府市ICT部門事業継続計画(ICT-BCP)	DX推進課
②主要データ、プログラム滅失対策	
97.情報システム更新・運用業務	DX推進課
③災害対策本部設置庁舎における防災機能の確保	
98.庁舎管理事務	管財課
④災害時における燃料確保体制の整備	
99.災害時における燃料確保体制の整備	管財課
⑤非常参集体制及び初動対応体制の整備	
100.防災対策整備事業(災害対策本部訓練等の実施)	防災企画課
【再掲】2-2-④応援人員受入・受援体制の整備	
52.防災対策整備事業 (甲府市災害時受援計画の随時訓練及び見直しの実施)	防災企画課
53.病院経営推進事業(DMAT)	病院総務課

4. 経済活動を機能不全に陥らせない	
4-1	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による経営の悪化
施策／推進方針	
①甲府市中小企業振興融資による資金繰りの支援 中小企業者等からの申請に基づき審査を実施し、融資を決定し、資金繰りを支援する。 ②小規模事業者の支援に関する法律に基づく支援 地域の小規模事業者の事業継続力強化を支援推進していく。 【再掲】 1-1-②公共構造物の耐震化等の推進 橋梁、トンネル、道路付属物(横断歩道橋を含む)、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①甲府市中小企業振興融資による資金繰りの支援	
101.融資対策事業	商工課
②小規模事業者の支援に関する法律に基づく支援	
102.商工業推進事業	商工課
【再掲】1-1-②公共構造物の耐震化等の推進 【重点化】	
5.橋りょう長寿命化修繕事業(●) 6.道路維持管理事業(●) 7.市道側溝整備事業(●) 8.市道舗装(補修)事業(●)	道路河川課

4. 経済活動を機能不全に陥らせない	
4-2	高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出
施策／推進方針	
①空間放射線量・放射性物質に係る各種検査・調査体制の整備 平時から大気や水道水、汚泥に関する放射線量の検査・モニタリング体制を整備し、有事の際には迅速なモニタリングを実施する。 ②石綿(アスベスト)に係る調査体制の整備 知見・資機材・役割分担等の情報収集を行い、石綿飛散への対応体制を整備する。 ③環境中への有害物質(放射線及び石綿を除く)の拡散防止・抑制対策の推進 大気・河川への有害物質拡散防止・抑制に向けて、ダイオキシン類対策特別措置法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法に基づく保有情報の整理、当該事業者への啓発に努める。 ④PCB早期処理に向けた対策の推進 PCB 廃棄物の未処理事業者等の一覧表を作成し、対象となる事業者等に対し、処理の時期を確認するとともに、期限内処理に漏れがないよう必要な指導を行う。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①空間放射線量・放射性物質に係る各種検査・調査体制の整備	
103.環境対策事業	環境保全課
104.水質検査事業	浄水課
105.水質検査事業(脱水汚泥等放射性物質測定)	浄化センター
②石綿(アスベスト)に係る調査体制の整備	
106.環境対策事業 (吹付アスベストが除去されている建築物等の情報収集)	環境保全課
③環境中への有害物質(放射線及び石綿を除く)の拡散防止・抑制対策の推進	
107.環境対策事業(立入検査時に事業者への啓発を実施)	環境保全課
④PCB早期処理に向けた対策の推進 【重点化】	
108.産業廃棄物対策事業(★)	ごみ収集課

4. 経済活動を機能不全に陥らせない	
4-3	食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響
施策／推進方針	
①家庭や事業所等における飲料水や食料等の備蓄の促進 家庭や事業所等に対し、大規模災害発生時に必要な飲料水や食料等の備蓄の充実について、防災研修会や広報誌、市ホームページ等あらゆる機会を捉えて、啓発するとともに、家庭における備蓄量を7日分にするよう周知に努める。 ②市場における災害対応力の強化 災害時において、市場機能の維持および市場関連業者等の安全を確保するため、災害時の初動について市場関連業者及び甲府地区消防本部と連携した防災訓練を実施し、市場における機能強化を図る。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①家庭や事業所等における飲料水や食料等の備蓄の促進	
109.防災対策整備事業(食料等の備蓄の啓発)	防災企画課 地域防災課
②市場における災害対応力の強化	
110.地方卸売市場運営事業(市場防災訓練の実施)	経営管理課

4. 経済活動を機能不全に陥らせない	
4-4	農地・森林や生態系等の被害に伴う本市の荒廃・多面的機能の低下
施策／推進方針	
<u>①農村資源の保全管理活動の推進</u> 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、共同による農業生産活動を支援することで、農村資源の適切な保全管理を推進する。 <u>②農業用施設の長寿命化の推進</u> 「甲府市農業施設整備方針」に基づき、農業用施設（農道・用排水路・ため池・排水機場）の長寿命化等に係る対策を実施することで、農用地等の保全を推進する。 <u>③災害時における被害状況調査と生産指導体制の推進</u> 県とJAと連携する中で、現地調査による被害状況の把握を行うとともに、技術対策や、各種支援策の情報を共有し、生産者へ伝える体制を構築する。 <u>④農地の荒廃化の防止</u> 新規就農相談に応じつつ、農地中間管理機構や農業委員会と連携して、耕作放棄地を解消し、耕作意欲のある担い手に農地を集積することで、安定的な就農と地域への定着を図る施策を講じる。 【再掲】 <u>1-4-①土砂災害対策の推進</u> 山地災害危険地区において、関係機関と連携した荒廃状況等の点検を実施し、対策が必要な箇所について整備を進める。 <u>1-4-②森林の公益的機能の維持・増進</u> 市有林の整備を進めるとともに、整備がされていない民有林についても、森林経営管理制度に基づく整備を推進する。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①農村資源の保全管理活動の推進	
111.農政普及事業	農政課
②農業用施設の長寿命化の推進	
112.農業施設等整備事業	農政課
③災害時における被害状況調査と生産指導体制の推進	
113.農業経営基盤強化促進対策事業(被災施設等への補助)	就農支援課
④農地の荒廃化の防止	
114.農業経営基盤強化促進対策事業(ワンストップ支援窓口)	就農支援課
【再掲】1-4-①土砂災害対策の推進【重点化】	
38.小規模治山事業	林政課
39.水防事業(★)	道路河川課
【再掲】1-4-②森林の公益的機能の維持・増進	
40.森づくり推進事業	林政課

5. 交通ネットワーク、情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
施策／推進方針	
<u>①防災・災害情報の提供体制の整備</u> 被災者への正確な情報を提供するために、多様な手段を活用した情報提供体制を整備する。 <u>②避難地案内板及び避難場所誘導標示の改修</u> 被災者への避難所や想定浸水深に関する情報を提供するために、避難所誘導表示について、甲府市洪水ハザードマップの想定浸水深に対応した更新を行う。 【再掲】 <u>1-1-④避難行動要支援者の円滑な避難に向けた取組の推進</u> 避難行動要支援者の効果的な避難支援を行うため、関係部署等と連携し、避難行動要支援者個別避難計画の作成を促進する。 <u>2-1-②総合的な防災情報システムの運用</u> 迅速かつ的確な初動対応を実現するため、県と情報を共有するためのITを活用した「甲府市総合防災情報システム」を運用するとともに、引き続き必要な機能について調査を行う。 <u>2-1-③多様な情報入手手段の確保</u> 防災行政用無線（移動系）・IP無線機の適正な維持管理、衛星携帯電話の増設、災害時優先電話の配備拡大、EMIS（広域災害救急医療情報システム）の活用、アマチュア無線団体との提携等、電話・FAX の使用不能時にも対応できる情報入手手段の確保策を講じる。 <u>3-1-⑤非常参集体制及び初動対応体制の整備</u> 発災時における迅速かつ確実な初動体制を確保するため、初動体制職員を対象とした非常参集訓練を実施するとともに、職員の登庁方法、連絡体制の確認及び不在時に対応できる体制の整備、災害対策本部参集職員及び事務局員を対象とした、実践的な活動を想定した訓練を実施し、発災時における体制の円滑な維持・運用を図る。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①防災・災害情報の提供体制の整備【重点化】	
115.広報推進事業	情報発信課
116.防災行政用無線管理事業(★)(防災行政用無線(同報系・移動系)、防災アプリ、ポータル、メールマガジン等による情報発信、Jアラートを活用した訓練の実施)	防災企画課
②避難地案内板及び避難場所誘導標示の改修	
117.防災事務(避難所誘導標示の更新)	防災企画課
【再掲】1-1-④避難行動要支援者の円滑な避難に向けた取組の推進	
14.防災対策整備事業 (避難行動要支援者名簿の更新・個別避難計画作成の促進)	防災企画課 長寿介護課、障がい福祉課、 母子保健課、地域保健課、 地域包括支援課
【再掲】2-1-②総合的な防災情報システムの運用	
45.防災対策整備事業(対象職員に対する甲府市総合防災情報システムに係る操作研修及び災害対策本部事務局訓練等の実施)	防災企画課
【再掲】2-1-③多様な情報入手手段の確保	
46.救急医療体制整備事業	医務感染症課
47.防災行政用無線管理事業	防災企画課
【再掲】3-1-⑤非常参集体制及び初動対応体制の整備	
100.防災対策整備事業(災害対策本部訓練等の実施)	防災企画課

5. 交通ネットワーク、情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	
5-2	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LP ガス、サプライチェーン等の長期にわたる機能の停止
施策／推進方針	
【再掲】 <u>2-4-④公共施設等への再生可能エネルギー設備などの導入の推進</u> 公共施設等において、再生可能エネルギー設備の設置が可能な施設について調査を継続し、設置が可能な施設への導入を推進する。 <u>2-4-⑧ライフライン復旧のための連携強化</u> 停電の発生状況や復旧見込等、停電に関連する情報収集に努めるとともに、早期復旧のための取り組みを推進する。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
【再掲】2-4-④公共施設等への再生可能エネルギー設備などの導入の推進	
82.地球温暖化対策事業	環境政策課、危機管理課
【再掲】2-4-⑧ライフライン復旧のための連携強化	
86.防災事務(民間企業等との協定締結の推進)	防災企画課

5. 交通ネットワーク、情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	
5-3	上下水道施設の長期間にわたる機能停止
施策／推進方針	
<u>①浄化槽の整備等による防災対策の拡充</u> 浄化槽法改正に伴う浄化槽台帳システム整備による災害時の被害調査等への活用及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進する。 <u>②浄化槽事業における被災した浄化槽の復旧</u> 公設浄化槽の被災状況を確認し、必要に応じて修繕を行う。また、公設浄化槽が全壊若しくは半壊した場合は、浄化槽使用者と協議の上、国の循環型社会形成推進交付金を利用した浄化槽の入替を検討する。 【再掲】 <u>1-3-①上下水道施設の耐水化・雨水管きょ整備推進</u> 「甲府市浄化センター等耐水化計画」に基づき、処理場・ポンプ場等を計画的に耐水化するとともに、市街地の浸水対策を図るため、雨水管きょの整備を推進する。 <u>2-4-①上下水道施設の耐震化の推進</u> 水道施設については、「甲府市上下水道耐震化計画」に基づき、基幹管路、重要施設管路及び浄水場等施設の耐震化を図る。また、下水道施設については、「甲府市上下水道耐震化計画」と整合を図り、「甲府市下水道総合地震対策計画」に基づき、管路施設や処理場・ポンプ場等の耐震化を推進する。 <u>2-4-②上下水道施設の老朽化対策の推進</u> 水道施設については、老朽化する水道管路や浄水場等施設を計画的に更新することにより、配水機能及び水質の維持向上を図る。また、下水道施設については、「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、管路施設や処理場・ポンプ場等の老朽化対策を計画的に推進する。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①浄化槽の整備等による防災対策の拡充【重点化】	
118.生活排水対策事業(★)	環境保全課
②浄化槽事業における被災した浄化槽の復旧	
119.浄化槽事業	環境保全課
【再掲】1-3-①上下水道施設の耐水化・雨水管きょ整備推進【重点化】	
28.雨水管きょ整備事業	下水道課
29.処理場等施設の耐水化事業(●)	浄化センター
30.浄水施設等更新事業(★)	浄水課
【再掲】2-4-①上下水道施設の耐震化の推進【重点化】	
63.水道管路耐震化事業(★)	水道課
64.上水道地震対策事業(★) (導水管・送水管の耐震化)	
65.水道施設耐震化事業(★) (取水施設の耐震化)	浄水課
66.浄水場等停電対策事業(★)	
67.下水道地震対策事業(★) (下水道管路施設の耐震化)	下水道課
68.下水道地震対策事業(★) (処理場・ポンプ場の耐震化)	浄化センター
69.危機管理マニュアル策定事業(★)	上下水道局全課
【再掲】2-4-②上下水道施設の老朽化対策の推進【重点化】	
70.浄水施設等更新事業 (老朽化施設及び設備の更新)	浄水課
71.管路施設の調査及び改築事業	下水道課
72.処理場等施設の調査及び改築事業	浄化センター
73.水道施設の老朽化対策事業	水道課
74 有収率向上対策事業(★) (DXを活用した漏水検知手法等の確立)	

5. 交通ネットワーク、情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	
5-4	幹線道路が分断するなど、基幹的交通ネットワーク(中央自動車道・中部横断自動車道・鉄道)の機能停止による物流・人流への甚大な影響
施策／推進方針	
【再掲】 <u>1-1-②公共構造物の耐震化等の推進</u> 橋梁、トンネル、道路付属物(横断歩道橋を含む)等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。 <u>1-3-④道路状況把握に係る協力体制の推進と構築</u> 地震などの大規模災害が発生した際、避難行動や災害復旧活動を円滑に行うための体制づくりを推進する。また、緊急輸送道路に関する被害状況を把握するため、近隣市町との情報共有体制の構築に努める。 <u>2-1-②総合的な防災情報システムの運用</u> 迅速かつ的確な初動対応を実現するため、県と情報を共有するためのITを活用した「甲府市総合防災情報システム」を運用するとともに、引き続き必要な機能について調査を行う。 <u>2-1-③多様な情報入手手段の確保</u> 防災行政用無線(移動系)・IP無線機の適正な維持管理、衛星携帯電話の増設、災害時優先電話の配備拡大、EMIS(広域災害救急医療情報システム)の活用、アマチュア無線団体との提携等、電話・FAXの使用不能時にも対応できる情報入手手段の確保策を講じる。 <u>2-4-③緊急輸送道路となる幹線道路網の整備と維持管理</u> 大規模災害発生時の応急対策活動を広域的かつ効果的に実施するため、緊急輸送路や避難路、物流拠点への接続道路の整備を推進するとともに、歩道整備や無電柱化などの総合的な交通安全対策を実施し、地域の安全確保を推進する。 <u>2-4-⑤避難路沿道建築物等の耐震化の促進</u> 避難路沿道に接した一定規模以上の高さの建築物やブロック塀等の所有者への普及啓発をおこない、災害発生時に円滑な避難や物資の輸送ができるように建築物やブロック塀等の耐震化を促進する。 <u>2-4-⑦ヘリポートの確保等の推進</u> 大規模地震等の発生時、ヘリコプターによる人員搬送や物資輸送を円滑に行えるようにするため、消防本部等と連携を図りながら、消防防災ヘリ・ドクターヘリ等のヘリポートの調査を行い、確保・整備を図る。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
【再掲】1-1-②公共構造物の耐震化等の推進 【重点化】	
5.橋りょう長寿命化修繕事業(●) 6.道路維持管理事業(●) 7.市道側溝整備事業(●) 8.市道舗装(補修)事業(●)	道路河川課
【再掲】1-3-④道路状況把握に係る協力体制の推進と構築	
34.まちづくり一般管理事業	まちづくり部総務課
35.防災対策整備事業(システム等による情報伝達訓練等の情報共有と連携)	防災企画課
36.水防事業	道路河川課
【再掲】2-1-②総合的な防災情報システムの運用	
45.防災対策整備事業(対象職員に対する甲府市総合防災情報システムに係る操作研修及び災害対策本部事務局訓練等の実施)	防災企画課
【再掲】2-1-③多様な情報入手手段の確保	
46.救急医療体制整備事業	医務感染症課
47.防災行政用無線管理事業	防災企画課
【再掲】2-4-③緊急輸送道路となる幹線道路網の整備と維持 【重点化】	
75.緊急輸送道路整備事業(●)	都市整備課
76.道路用地管理事業	道路河川課
77.歩道整備事業(●)	道路河川課 都市整備課
78.通学路交通安全対策事業	道路河川課
79.落石防止柵設置事業	
80.市道新設改良事業(●)	都市整備課
81.無電柱化事業(●)	
【再掲】2-4-⑤避難路沿道建築物等の耐震化の促進	
83.建築物耐震化支援事業	建築指導課
【再掲】2-4-⑦ヘリポートの確保等の推進	
85.中山間地の孤立集落対策用のヘリポート用地についての検討	防災企画課

5. 交通ネットワーク、情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	
5-5	富士山噴火の降灰によるライフライン機能の低下
施策／推進方針	
<u>①陸上交通の復旧</u> 国・県及び関係団体との連携し、速やかに対策が講じられるよう体制を構築する。 <u>②降灰の処理</u> 県や近隣市町及び関係事業者との連携を図る中で、適切な対応策を検討し、早期に復旧に向けた体制を構築する。 <u>③上下水道施設に係る災害対策の推進</u> 降灰による施設への影響調査を行うとともに、迅速な対応に向けた県及び関係団体との連携強化による体制の構築など、降灰に対する災害対策を推進する。 【再掲】 <u>2-4-③緊急輸送道路となる幹線道路網の整備と維持管理</u> 大規模災害発生時の応急対策活動を広域的かつ効果的に実施するため、緊急輸送路や避難路、物流拠点への接続道路の整備を推進するとともに、歩道整備や無電柱化などの総合的な交通安全対策を実施し、地域の安全確保を推進する。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①陸上交通の復旧	
120.除灰優先道路の決定及び各路線の通行手法の確立	道路河川課
②降灰の処理	
121.降灰の処理体制の確立	住宅課、公園緑地課、 道路河川課、建築営繕課、 ごみ収集課
③上下水道施設に係る災害対策の推進	
122.業務継続に係る浄水処理事業	浄水課
123.降灰に対する災害対策	水保全課、下水道課、 浄化センター、計画課
【再掲】2-4-③緊急輸送道路となる幹線道路網の整備と維持管理 【重点化】	
75.緊急輸送道路整備事業(●)	都市整備課
76.道路用地管理事業	道路河川課
77.歩道整備事業(●)	道路河川課 都市整備課
78.通学路交通安全対策事業	道路河川課
79.落石防止柵設置事業	
80.市道新設改良事業(●)	都市整備課
81.無電柱化事業(●)	

6. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	
6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等による、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
施策／推進方針	
<u>①防災指針の検討</u> 現在改定を進める「甲府市立地適正化計画」において、災害リスクを踏まえた防災指針の検討を推進する。 <u>②消防団の活性化</u> 消防団員の確保や消防団員が活動しやすい環境整備を進めるため、住民等への広報や、消防団活性化総合計画の随時見直しを実施する。 【再掲】 <u>1-1-⑤地域防災力の強化を支える人材の育成</u> 発災時に地域住民が適切に行動できるよう、自治会との連携強化や要配慮者への避難誘導訓練、女性の避難所運営への参加を促進し、防災意識の向上を図るとともに、防災リーダーの育成や防災士の資格取得を進めることで地域防災力を強化する。さらに、防災リーダー登録者に対し、フォローアップ研修会を実施する。 <u>1-2-③自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進</u> 自主防災組織が使用する防災資機材、消防団が使用する消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ、非常用発電機、救助用資機材等について、各種助成事業等を活用した整備を促進する。 <u>2-1-①災害ボランティア活用体制の整備</u> 災害ボランティアセンターの運営訓練を実施し、マッチング手順を確認することでボランティア受入体制を整備する。また、社会福祉協議会と連携し、甲府市災害ボランティアセンターの連絡調整役を担うコーディネーターの養成を進め、効率的なボランティア配置を検討する。 <u>2-1-②総合的な防災情報システムの運用</u> 迅速かつ的確な初動対応を実現するため、県と情報を共有するためのITを活用した「甲府市総合防災情報システム」を運用するとともに、引き続き必要な機能について調査を行う。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①防災指針の検討	
124.災害リスクを踏まえた防災指針の検討に取り組む	都市計画課
②消防団の活性化	
125.消防団活性化促進事業	消防本部人事課
【再掲】1-1-⑤地域防災力の強化を支える人材の育成	
15.総合防災訓練事業	地域防災課
16.防災対策整備事業(訓練指導等)	
17.防災対策整備事業(防災リーダー・防災士育成等)	防災企画課、地域防災課
【再掲】1-2-③自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進	
24.非常備消防事業(ポンプ車等更新事業)	消防本部人事課
25.消防施設等整備事業(耐震性貯水槽設置事業)	消防本部警防課
26.防災事務(コミュニティ助成事業)	防災企画課
【再掲】2-1-①災害ボランティア活用体制の整備 【重点化】	
44.協働推進事業(★) (災害ボランティアセンターのボランティア受入体制の整備及び配置の検討)	協働推進課
【再掲】2-1-②総合的な防災情報システムの運用	
45.防災対策整備事業(対象職員に対する甲府市総合防災情報システムに係る操作研修及び災害対策本部事務局訓練等の実施)	防災企画課

6. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	
6-2	災害対応・復旧復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足等により復興できなくなる事態
施策／推進方針	
<u>①地籍調査の推進</u> 国土調査法に基づき土地一筆毎の調査を行い、地籍の明確化を図るため、地籍調査を推進し、被災時において、市内の復旧に土地境界等の情報を活用する。 <u>②応急危険度判定の体制整備</u> 建築物の倒壊が発生したときの応急危険度判定の体制整備、および他県より派遣された応援人員の受け入れ体制を構築する。また、地震により倒壊が発生し応急危険度判定の要請が発令された場合、山梨県と連携し応急危険度判定士の派遣を行う。 【再掲】 <u>1-1-⑤地域防災力の強化を支える人材の育成</u> 発災時に地域住民が適切に行動できるよう、自治会との連携強化や要配慮者への避難誘導訓練、女性の避難所運営への参加を促進し、防災意識の向上を図るとともに、防災リーダーの育成や防災士の資格取得を進めることで地域防災力を強化する。さらに、防災リーダー登録者に対し、フォローアップ研修会を実施する。 <u>1-2-③自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進</u> 自主防災組織が使用する防災資機材、消防団が使用する消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ、非常用発電機、救助用資機材等について、各種助成事業等を活用した整備を促進する。 <u>2-1-①災害ボランティア活用体制の整備</u> 災害ボランティアセンターの運営訓練を実施し、マッチング手順を確認することでボランティア受入体制を整備する。また、社会福祉協議会と連携し、甲府市災害ボランティアセンターの連絡調整役を担うコーディネーターの養成を進め、効率的なボランティア配置を検討する。 <u>2-2-③要配慮者、医療関係に係るボランティア等の支援体制の確保</u> 関係機関と連携し、医療・介護に係るボランティア等の確保を進める。 <u>6-1-②消防団の活性化</u> 消防団員の確保や消防団員が活動しやすい環境整備を進めるため、住民等への広報や、消防団活性化総合計画の随時見直しを実施する。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①地籍調査の推進【重点化】	
126.地籍調査事業(★)	地籍調査課
②応急危険度判定の体制整備	
127.建築指導事業	建築指導課
【再掲】1-1-⑤地域防災力の強化を支える人材の育成	
15.総合防災訓練事業	地域防災課
16.防災対策整備事業(訓練指導等)	
17.防災対策整備事業(防災リーダー・防災士育成等)	防災企画課、地域防災課
【再掲】1-2-③自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進	
24.非常備消防事業(ポンプ車等更新事業)	消防本部人事課
25.消防施設等整備事業(耐震性貯水槽設置事業)	消防本部警防課
26.防災事務(コミュニティ助成事業)	防災企画課
【再掲】2-1-①災害ボランティア活用体制の整備【重点化】	
44.協働推進事業(★) (災害ボランティアセンターのボランティア受入体制の整備及び配置の検討)	協働推進課
【再掲】2-2-③要配慮者、医療関係に係るボランティア等の支援体制の確保	
50.協働推進事業(医療等に係るボランティア等の確保の推進)	協働推進課
【再掲】6-1-②消防団の活性化	
125.消防団活性化促進事業	消防本部人事課

6. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	
6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
施策／推進方針	
①災害廃棄物処理体制の整備 大規模地震等による被害により発生した災害廃棄物の処理を、適正かつ迅速に行うための体制を整備する。 ②廃棄物の収集・運搬体制の整備 災害時に発生する廃棄物の収集・運搬については地域防災計画、災害廃棄物処理計画に基づき実施するものとし、災害状況等の情報収集を行う中で、委託業者や災害時相互応援協定締結業者等へ協力要請を行うなどの状況に応じた柔軟な対応が可能となる体制を整備する。 【再掲】 4-2-④PCB早期処理に向けた対策の推進 PCB 廃棄物の未処理事業者等の一覧表を作成し、対象となる事業者等に対し、処理の時期を確認するとともに、期限内処理に漏れがないよう必要な指導を行う。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①災害廃棄物処理体制の整備	
128.清掃総務費事業	環境総務課
②廃棄物の収集・運搬体制の整備	
129.塵芥収集事業	ごみ収集課
【再掲】4-2-④PCB早期処理に向けた対策の推進 【重点化】	
108.産業廃棄物対策事業(★)	ごみ収集課

6. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	
6-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
施策／推進方針	
①文化財の特性に応じた防火対策の推進 周囲の消防水利の有無等を踏まえ、必要に応じて耐震性を有する貯水槽の整備を推進する。 ②文化財の耐震対策の推進 国指定等文化財(建造物)の耐震対策を推進するため、耐震診断及びその後必要に応じて実施する耐震対策工事(耐震補強工事・免震工事等、修理の際の補強工事を含む)を実施する。	

施策推進方針に基づく事業	
事業及び取組	担当課
①文化財の特性に応じた防火対策の推進	
130.消防施設等整備事業 (耐震性貯水槽設置事業)	消防本部警防課
②文化財の耐震対策の推進【重点化】	
131.文化財保護事業(★) (重要文化財の耐震化の実施)	歴史文化財課

3 取り組むべき方向性における重要事業等（★）

①市民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理			
事業及び取組	取組内容	担当課	リスクシナリオ
防災対策整備事業	①リスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップの作成	防災企画課	1-1
水防事業	②最大クラスの洪水に対応した洪水ハザードマップの作成・公表	道路河川課	1-3 1-4
農業施設等整備事業	③防災重点農業用ため池におけるハザードマップ等ソフト対策の実施 ④防災重点農業用ため池のうち、防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池(市内3か所)における防災工事の実施	農政課	1-3 1-4
水防事業	⑤土砂災害警戒区域のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表	道路河川課	1-4 4-4
産業廃棄物対策事業	⑥地震や浸水に伴う飛散等により、人体に甚大な被害をもたらす低濃度 PCB 廃棄物約 200 台(今後新たに廃棄物となる推計量を含む。)の処理の実施	ごみ収集課	4-2 6-3
防災行政用無線管理事業	⑦J アラートを活用した訓練を実施し、災害情報の迅速かつ確実な伝達体制の検証・強化を図る。	防災企画課	5-1
地籍調査事業	⑧調査対象地域(市内121.08k m ²)における地籍調査の完了	地籍調査課	6-2
②経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化			
建築物耐震化支援事業	⑨居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性の確保(住宅の耐震化率)	建築指導課	1-1
浄水施設等更新事業	⑩浄水場のうち供水等の浸水想定区域内にある浸水災害対策の実施	浄水課	1-3 1-4 5-3
防災対策整備事業	⑫物流事業者団体等(業界団体及び個別物流事業者)と連携した支援物資輸送に係る実効性確認訓練の実施	防災企画課	2-3 2-4 2-6
浄水場等停電対策事業	⑬2,000 戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場(市内 2 か所)の停電対策の実施	浄水課	2-4 5-3
水道施設耐震化事業	⑭急所施設である浄水場等施設(取水施設)の耐震化の実施	浄水課	2-4 5-3
危機管理マニュアル策定事業	⑮上下水道事業者における危機管理マニュアルの策定	上下水道局全課	2-4 5-3
水道管路耐震化事業	⑯重要施設管路・基幹管路の耐震化の実施	水道課	2-4 5-3
上水道地震対策事業	⑰水道の急所である導水管・送水管(甲府市上下水道耐震化計画設定路線給水区域内約 2.2 km)の耐震化完了率	水道課	2-4 5-3
下水道地震対策事業	⑱処理場などへ直結する管路施設の流下機能の確保や緊急輸送路等における人孔の浮上など交通障害の防止による防災対策の実施	下水道課	2-4 5-3
下水道地震対策事業	⑲下水道の急所である下水処理場・ポンプ場(94か所)の耐震化完了率	浄化センター	2-4 5-3

生活排水対策事業	⑳浄化槽整備区域内における合併処理浄化槽への転換実施	環境保全課	5-3
③デジタル等新技術の活用による強靱化施策の高度化			
防災対策整備事業	㉑新物資システム(B-PLo)の操作訓練の実施 ㉒新総合防災システム(SOBO-WEB)の運用方法の整理及び操作訓練の実施	防災企画課	2-3 2-4 2-6
有収率向上対策事業	㉓DX技術を活用した漏水検知手法等の確立	水道課	2-4 5-3
④災害時における事業継続性確保をはじめとした官民連携強化			
住宅管理事業	㉔特に老朽化した市営住宅団地の更新や老朽化対策のための改修の実施	住宅課	1-1
病院経営推進事業	㉕病院施設の免振装置の管理	市立 甲府病院	1-1
病院経営推進事業	㉖病院施設における非常用自家発電設備の整備 ㉗病院施設における給水設備の整備	市立 甲府病院	2-2
⑤地域における防災力の一層の強化			
緑が丘スポーツ公園整備事業	㉘防災整備計画に基づき、緑が丘スポーツ公園の陸上競技場や野球場等の再整備を行い、防災機能の強化を図る。	公園緑地課	1-1 4-1 5-4
小学校老朽化 リニューアル事業 中学校老朽化 リニューアル事業	㉙避難所等にもなる公立小中学校施設のうち、点検等により早急な対応が必要とされた施設(築45年以上かつ200㎡を超える棟に存在する落下・崩落の危険性のある非構造部材(天井、外壁、内壁、窓・ガラス及び照明器具)の老朽化対策(落下・崩落対策)の実施	教育施設課	1-1
各種スポーツ施設 管理事業	㉚避難所等にもなる公立社会体育施設における構造体の耐震対策の実施	スポーツ課	1-1 2-3
協働推進事業	㉛地域ボランティア人材育成研修等の開催完了率(毎年度1回)	協働推進課	2-1 6-1 6-2
防災対策整備事業	㉜スフィア基準を満たす避難所を設置するために必要となるトイレ、ベッド等の災害用物資・資機材の備蓄	防災企画課	2-3 2-4
小学校体育館 空調設備設置事業 中学校体育館 空調設備設置事業 トイレリニューアル工事業 小学校 老朽化リニューアル事業 中学校 老朽化リニューアル事業	㉝避難所等にもなる公立小中学校の体育館等における空調設備の設置 ㉞避難所等にもなる公立小中学校におけるトイレの洋式化の整備 ㉟避難所等にもなる公立小中学校におけるバリアフリー化の整備	教育施設課	2-3
各種スポーツ施設 管理事業	㊱避難所等にもなる公立社会体育施設のうち、空調設備の設置が必要と認められる室における空調設備の設置	スポーツ課	2-3
文化財保護事業	㊲不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財(本市3棟)のうち、特に優先して対策すべきもの(本市3棟)に係る耐震対策の実施	歴史文化財課	6-4